参　考
資　料　NO. 14－1

（第 24号議案関係）

令 和 7 年 度

吉田町公共下水道事業会計予算附属書類

目　　次

令和７年度吉田町公共下水道事業会計予算実施計画 ---------- １頁

令和７年度吉田町公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 ---------- ３頁

給 与 費 明 細 書 ---------- ４頁

債務負担行為に関する調書 ---------- ７頁

令和６年度吉田町公共下水道事業会計予定損益計算書（前年度分） ---------- ８頁

令和６年度吉田町公共下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分） ---------- ９頁

令和７年度吉田町公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分） ---------- １１頁

注　記 ---------- １３頁

令和７年度吉田町公共下水道事業会計予算実施計画明細書 ---------- １４頁

令和７年度　吉田町公共下水道事業会計予算実施計画

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備考
1 下水道事業収益			796,507	
	1 営業収益		130,761	
		1 下水道使用料	130,681	
		2 その他の営業収益	80	
	2 営業外収益		665,746	
		1 受取利息及び配当金	21	
		2 他会計補助金	42,759	
		3 補助金	26,730	
		4 他会計負担金	115,174	
		5 長期前受金戻入	415,308	
		6 消費税還付金	65,754	

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備考
1 下水道事業費用			732,681	
	1 営業費用		674,100	
		1 管渠及び処理場費	210,947	
		2 総係費	47,845	
		3 減価償却費	415,308	
		4 資産減耗費	0	
	2 営業外費用		57,580	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	57,580	
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収入

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			1,130,173	
	1 企業債		439,600	
		1 企業債	439,600	
	2 負担金		8,284	
		1 受益者負担金	8,284	
	3 他会計負担金		299,951	
		1 他会計負担金	299,951	
	4 国庫（県）支出金		382,338	
		1 国庫（県）支出金	382,338	

支出

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			1,148,542	
	1 建設改良費		848,591	
		1 建設改良費	848,591	
	2 企業債償還金		299,951	
		1 企業債償還金	299,951	

令和7年度
吉田町公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	612
減価償却費	415,308
固定資産除却費	0
賞与引当金増減額（△は減少）	200
福利厚生費引当金増減額（△は減少）	42
貸倒引当金増減額（△は減少）	87
長期前受金戻入額	△ 415,308
受取利息及び配当金	△ 21
支払利息及び企業債取扱諸費	57,580
営業及び営業外未収金増加額	△ 35,371
営業及び営業外未払金・未払費用減少額	△ 52,797
前払金・前払費用減少額	0
前受金・仮受金増加額	0
小　　計	△ 29,668
受取利息及び配当金	21
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 57,580
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,227
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 773,927
国庫補助金による収入	382,338
他会計負担金等による収入	299,951
受益者負担金等による収入	8,284
消費税等調整額	△ 11,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,841
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	439,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 299,951
他会計負担金による収入	0
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,649
資金増加額（又は減少額）	△ 42,419
資金期首残高	115,930
資金期末残高	73,511

給　与　費　明　細　書

１．総括

（単位：千円）

区分	職員数（人）		給与費					法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本年度	11	6	402	22,958	0	18,830	42,190	11,809	53,999
前年度	0	6	0	21,437	0	17,070	38,507	11,025	49,532
比較	11	0	402	1,521	0	1,760	3,683	784	4,467

（単位：千円）

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	調整手当	住居手当	通勤手当	特勤手当	地域手当
	本年度	0	822	0	600	137	0	476
	前年度	0	456	0	654	185	0	－
	比較	0	366	0	△ 54	△ 48	0	476
	区分	時間外手当	管理職特勤手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	備考	
	本年度	3,638	0	7,224	5,933	0		
	前年度	3,923	0	6,479	5,373	0		
	比較	△ 285	0	745	560	0		

２．給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	1,521	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	270	昇給前 13,739 昇給後 14,009	
		その他の増減分	1,251	職員の異動等	
職員手当	1,760	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	1,760	職員の異動等	

３．給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区分		企業職
令和 7 年 1 月 1 日現在	平均給料月額（円）	266,314
	平均給与月額（円）	295,282
	平均年齢（歳）	38.7
令和 6 年 1 月 1 日現在	平均給料月額（円）	243,693
	平均給与月額（円）	271,035
	平均年齢（歳）	36.3

(2) 初任給

区分	企業職（円）	一般会計の制度	
		行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	188,000	188,000	—
短大卒	201,000	201,000	—
大学卒	220,000	220,000	—

⑶　級別職員数

区　　分	企業職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和７年１月１日現在	１　級	1	16.7
	２　級	1	16.7
	３　級	2	33.3
	４　級	2	33.3
	５　級	0	0.0
	６　級	0	0.0
	７　級	0	0.0
	計	6	100.0
令和６年１月１日現在	１　級	2	33.3
	２　級	0	0.0
	３　級	2	33.3
	４　級	2	33.3
	５　級	0	0.0
	６　級	0	0.0
	７　級	0	0.0
	計	6	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区　分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級
企　業　職	主　事 技　師	主　任	主　査	統　括	課長補佐	課　長	理　事 参　事

⑷　昇給

区　　分			企　業　職
本年度	職員数 (A)（人）		6
	昇給に係る職員数 (B)（人）		6
	号給数内訳	２号給（人）	0
		３号給（人）	0
		４号給（人）	6
		６号給（人）	0
		８号給（人）	0
	比率 (B)／(A)（%）		100.0
前年度	職員数 (A)（人）		6
	昇給に係る職員数 (B)（人）		6
	号給数内訳	２号給（人）	0
		３号給（人）	1
		４号給（人）	4
		６号給（人）	1
		８号給（人）	0
	比率 (B)／(A)（%）		100.0

⑸　期末手当、勤勉手当

区　　分	支　給　期　別　支　給　率		支給率計（月分）	職務上の段階、職務の級等による加算	備　　考
	６月（月分）	１２月（月分）			
本　年　度	2.300	2.300	4.60	有	
前　年　度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

⑹　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）	

⑺　その他の手当　　mn

区　　分	一般会計の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同　　一	
住　居　手　当	同　　一	
通　勤　手　当	同　　一	

債務負担行為に関する調書

（１）当年度に係る分　　（単位：千円）

事項	限度額	令和6年度までの支出見込額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	企業債	その他	
ストックマネジメント計画策定業務	62,216	—	—	令和8年度	62,216	30,459	0	0	31,757
浄化センター設備更新工事監理業務	14,368	—	—	令和8年度から令和9年度まで	14,368	0	14,368	0	0
浄化センター設備更新工事	1,045,640	—	—	令和8年度から令和9年度まで	1,045,640	564,102	481,538	0	0

（２）過年度議決に係る分　　（単位：千円）

事項	限度額	令和6年度までの支出見込額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	企業債	その他	
川尻南部汚水幹線工事	49,000	—	—	令和7年度	49,000	18,500	30,500	0	0

令和６年度　吉田町公共下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）

（単位:千円）

１．営業収益			
(1) 下水道使用料	105,752		
(2) その他の営業収益	119	105,871	
２．営業費用			
(1) 管渠及び処理場費	187,332		
(2) 総係費	40,534		
(3) 減価償却費	414,515		
(4) 資産減耗費	414	642,795	
営業利益			△ 536,924
３．営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	52,941		
(3) 国庫補助金	20,000		
(4) 他会計負担金	111,594		
(5) 長期前受金戻入	414,929	599,465	
４．営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	60,316		
(2) 雑支出	1,818	62,134	537,331
経常利益			407
５．特別損失			
(1) その他特別損失	1	1	△ 1
当年度純利益			406
前年度繰越利益剰余金			1,550
当年度未処分利益剰余金			1,956

令和６年度　吉田町公共下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和７年３月３１日）

（単位：千円）

資　産　の　部

１	固定資産				
⑴	有形固定資産				
イ	土地		494,950		
ロ	建物	750,394			
	減価償却累計額	△ 131,919	618,475		
ハ	構築物	11,887,171			
	減価償却累計額	△ 1,542,774	10,344,397		
ニ	機械及び装置	1,400,289			
	減価償却累計額	△ 430,042	970,247		
ホ	工具器具及び備品	971			
	減価償却累計額	△ 912	59		
	有形固定資産合計			12,428,128	
	固定資産合計				12,428,128
２	流動資産				
⑴	現金預金			115,930	
⑵	未収金		35,060		
	貸倒引当金		△ 331	34,729	
	流動資産合計				150,659
	資産合計				12,578,787

負　債　の　部

3　固定負債			
(1)　企業債		4,303,755	
固定負債合計			4,303,755
4　流動負債			
(1)　企業債		299,949	
(2)　未払金		82,434	
(3)　引当金			
イ　賞与引当金	3,044		
ロ　法定福利費引当金	588		
引当金合計		3,632	
(4)　その他流動資産		150	
流動負債合計			386,165
5　繰延収益			
(1)　長期前受金			
イ　補助金	4,640,340		
収益化累計額	△ 723,495	3,916,845	
ロ　一般会計繰入金	4,370,719		
収益化累計額	△ 1,324,347	3,046,372	
ハ　受益者負担金	406,765		
収益化累計額	△ 53,145	353,620	
ニ　受贈財産評価額	59,123		
収益化累計額	△ 5,074	54,049	
繰延収益合計			7,370,886
負債合計			12,060,806

資　本　の　部

6　資本金			
(1)　資本金			
イ　固有資本金	21,075		
資本金合計		21,075	
資本金合計			21,075
7　剰余金			
(1)　資本剰余金			
イ　国庫補助金	247,475		
ロ　一般会計繰入金	247,475		
資本剰余金合計		494,950	
(2)　利益剰余金			
イ　当年度未処分利益剰余金	1,956		
利益剰余金合計		1,956	
剰余金合計			496,906
資本合計			517,981
負債資本合計			12,578,787

令和７年度　吉田町公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和８年３月３１日）

（単位：千円）

資　産　の　部

１	固定資産				
⑴	有形固定資産				
イ	土地		494,950		
ロ	建物	750,394			
	減価償却累計額	△ 160,344	590,050		
ハ	構築物	12,661,098			
	減価償却累計額	△ 1,864,510	10,796,588		
ニ	機械及び装置	1,400,289			
	減価償却累計額	△ 495,178	905,111		
ホ	工具器具及び備品	971			
	減価償却累計額	△ 923	48		
	有形固定資産合計			12,786,747	
	固定資産合計				12,786,747
２	流動資産				
⑴	現金預金			73,511	
⑵	未収金		70,431		
	貸倒引当金		△ 418	70,013	
	流動資産合計				143,524
	資産合計				12,930,271

負　債　の　部

3　固定負債			
(1)　企業債		4,433,324	
固定負債合計			4,433,324
4　流動負債			
(1)　企業債		310,029	
(2)　未払金		29,637	
(3)　引当金			
イ　賞与引当金	3,244		
ロ　法定福利費引当金	630		
引当金合計		3,874	
(4)　その他流動資産		150	
流動負債合計			343,690
5　繰延収益			
(1)　長期前受金			
イ　補助金	5,016,360		
収益化累計額	△ 863,868	4,152,492	
ロ　一般会計繰入金	4,665,501		
収益化累計額	△ 1,586,944	3,078,557	
ハ　受益者負担金	415,049		
収益化累計額	△ 64,148	350,901	
ニ　受贈財産評価額	59,123		
収益化累計額	△ 6,410	52,713	
繰延収益合計			7,634,663
負債合計			12,411,677

資　本　の　部

6　資本金			
(1)　資本金			
イ　固有資本金		21,075	
資本金合計			21,075
7　剰余金			
(1)　資本剰余金			
イ　国庫補助金	247,475		
ロ　一般会計繰入金	247,475		
資本剰余金合計		494,950	
(2)　利益剰余金			
イ　当年度未処分利益剰余金	2,569		
利益剰余金合計		2,569	
剰余金合計			497,519
資本合計			518,594
負債資本合計			12,930,271

注　記

Ⅰ　重要な会計方針

1　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
機械及び装置	10 ～ 20 年
工具、器具及び備品	4 ～ 5 年

2　引当金の計上方法

⑴　退職給付引当金

職員の退職手当は、毎年度支払う一定の負担金のみを下水道事業が負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担は、すべて一般会計が負担しており、将来下水道事業には、新たな費用が発生しないため、退職給付金は計上していない。

⑵　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

⑶　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

⑷　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ　予定貸借対照表等関連

1　引当金の取崩し

⑴　賞与引当金の取崩し

令和７年度において、期末手当及び勤勉手当を支給することとなるため、賞与引当金を取り崩す。

⑵　法定福利費引当金の取崩し

令和７年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出することとなるため、法定福利費引当金を取り崩す。

2　企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,433,324千円である。

Ⅲ　リース契約により使用する固定資産

1　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2　賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,964 千円
1年超	885 千円
計	2,849千円

令和７年度　吉田町公共下水道事業会計予算実施計画明細書

（１）収益的収入及び支出

（収　入）　　（単位：千円）

款　項	目	節	予 定 額	備　　考
下水道事業収益			796,507	
営業収益			130,761	
	下水道使用料		130,681	
		下水道使用料	130,681	年間有収水量 903,225㎥ 一戸当たり１期平均 42.97㎥
	その他の営業収益		80	
		手数料	63	排水設備指定工事店指定手数料
		雑収益	17	公共マス代金・コピー代金・延滞金
営業外収益			665,746	
	受取利息及び配当金		21	
		受取利息及び配当金	21	預金利息
	他会計補助金		42,759	
		他会計補助金	42,759	一般会計補助金
	補助金		26,730	
		国庫補助金	26,730	国庫補助金
	他会計負担金		115,174	
		一般会計負担金	115,174	一般会計負担金
	長期前受金戻入		415,308	
		受贈財産評価額	1,335	受贈財産評価額戻入
		他会計負担金	262,597	一般会計繰入金戻入
		補助金	140,373	国庫補助金戻入
		工事負担金	11,003	受益者負担金戻入
	消費税還付金		65,754	
		消費税還付金	65,754	消費税及び地方消費税還付金

（支　出）　　（単位：千円）

款　項	目	節	予 定 額	備　　考
下水道事業費用			732,681	
営業費用			674,100	
	管渠及び処理場費		210,947	
		報償費	2,523	前納報奨金等
		旅費	20	普通旅費
		備消品費	785	特定消耗品費等
		燃料費	65	公用車用燃料費
		光熱水費	26,625	処理場及びマンホールポンプ電気・水道・ガス使用料
		通信運搬費	300	処理場及びマンホールポンプ電話回線使用料等
		委託料	125,554	処理場管理委託 59,691、汚泥処理委託 19,386、ストックマネジメント計画策定業務委託 24,761、官民連携可能性検討業務委託 14,971、その他6,745
		手数料	4,756	公共マス設置手数料等
		賃借料	1,423	処理場施設情報システム等
		修繕費	46,966	処理場機械・設備修繕料、管渠マンホール修繕料、沈砂池清掃業務等
		材料費	847	公共マス・蓋
		保険料	1,083	自動車損害・処理場建物災害共済
	総係費		47,845	
		給料	11,687	職員3人分
		手当	7,718	扶養 510、通勤 86、時間外勤務 1,811、期末 2,791、勤勉 2,276、地域 244
		賞与引当金繰入額	1,659	賞与引当金繰入額
		法定福利費引当金繰入額	320	法定福利費引当金繰入額
		報酬	402	下水道料金等審議会委員
		法定福利費	5,873	共済負担金
		旅費	314	普通旅費
		備消品費	192	特定消耗品費等
		燃料費	81	公用車用燃料費
		通信運搬費	46	郵送料
		委託料	9,702	経営戦略見直し等業務委託 8,184、電算処理委託 1,518
		手数料	130	振込手数料、証明書発行手数料等
		賃借料	1,919	自動車・複写機・パソコン借上料等
		修繕費	50	自動車修繕料
		負担金	7,421	下水道使用料賦課徴収負担金等
		保険料	31	自動車損害保険料
		貸倒引当金繰入額	300	貸倒引当金繰入額

	減価償却費		415,308	
		有形固定資産減価償却費	415,308	建物 28,425、構築物 321,737、 機械及び装置 65,135、 工具・器具及び備品 11
営業外費用			57,580	
	支払利息及び企業債取扱諸費		57,580	
		企業債利息	57,431	政府債 22,117、 地方公共団体金融機構債 29,707、 その他 5,607
		借入金利息	149	一時借入金利息
特別損失			1	
	その他特別損失		1	
		その他特別損失	1	
予備費			1,000	
	予備費		1,000	
		予備費	1,000	

（２）資本的収入及び支出

（収　入）　（単位：千円）

款　項	目	節	予 定 額	備　　考
資本的収入			1,130,173	
企業債			439,600	
	企業債		439,600	
		企業債	439,600	管渠建設費 101,800、 処理場建設費 337,800
負担金			8,284	
	受益者負担金		8,284	
		受益者負担金	8,284	受益者負担金
他会計負担金			299,951	
	他会計負担金		299,951	
		他会計負担金	299,951	一般会計負担金
国庫（県）支出金			382,338	
	国庫（県）支出金		382,338	
		国庫（県）支出金	382,338	社会資本整備総合交付金

（支　出）　（単位：千円）

款　項	目	節	予 定 額	備　　考
資本的支出			1,148,542	
建設改良費			848,591	
	建設改良費		848,591	
		給料	11,271	職員3人分
		手当	7,868	扶養 312、住居 600、通勤 51、 時間外勤務 1,827、期末 2,652、 勤勉 2,194、地域 232
		賞与引当金繰入額	1,585	賞与引当金繰入額
		法定福利費引当金繰入額	310	法定福利費引当金繰入額
		法定福利費	5,306	共済負担金
		委託料	23,901	工事監理業務委託 9,359、 処理場実施設計業務委託 10,714、 特別調査業務委託 3,828
		補償費	1,000	電柱移設等補償費
		工事請負費	789,320	管渠建設改良 143,200、 処理場建設改良 646,120
		固定資産購入費	8,030	
企業債償還金			299,951	
	企業債償還金		299,951	
		元金償還金	299,951	政府債 145,721、 地方公共団体金融機構債 150,283、 銀行等借入債 3,947